

議会だより

第 3 号

平成18年2月10日発行



まいばら

発行

滋賀県米原市議会
議会広報対策特別委員会
発行責任者 滝本善之

議会事務局(米原庁舎) 〒521-8501 滋賀県米原市下多良三丁目3番地 TEL(0749)52-1554 FAX(0749)52-5195
議会事務局(山東庁舎) 〒521-0292 滋賀県米原市長岡1206番地 TEL(0749)55-8111 FAX(0749)55-2406



成人式にて(平成18年1月8日)

目次	第4回定例会	2
	常任委員会の審査内容	4
	ここが聞きたいQ&A一般質問	10
	編集後記	24

第4回定例会概要

平成17年第4回定例会は、12月9日から22日までの14日間の会期で開かれました。

今定例会では、人権擁護委員候補者の推薦1件、合併協議会会計の決算認定2件、条例の制定・一部改正18件、平成17年度各会計補正予算8件、公の施設における指定管理者の指定についての議決12件、協議会規約の変更や市道の路線認定などの議決8件、請願1件、意見書4件の計54件が提出され、慎重に審議が行われました。

一般質問は、12月15日、16日の2日間にわたって行われ、14人の議員が市政全般にわたり40項目について市の考え方を資しました。

人事

人権擁護委員候補者の推薦について

米原市世継 世森 等 氏(再任)

決算認定

平成16年度山東町・伊吹町・米原町合併協議会会計歳入歳出決算認定について
平成17年度米原市・近江町合併

協議会会計歳入歳出決算認定について

条例例

米原市長期継続契約に関する条例の制定について

地方自治法および地方自治法施行令の一部改正に伴い、制定の必要が生じた。

米原市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の制定について

都市計画法に基づく開発許可等の権限が県から委譲されることに伴い、その施行に基づく基準についての条例を制定。

米原市手数料条例の一部を改正する条例について

都市計画法に基づく開発許可等の権限が県から委譲されることに伴い、地方自治法第228条第1項に基づき徴収する金額を定めるための条例の一部改正。

米原市公共下水道使用料条例の一部を改正する条例について

平成18年4月1日から米原市公共下水道使用料の統一を図るための条例の一部改正。

米原市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例に

について

平成18年4月1日から米原市伊吹簡易水道事業に地方公営企業法を適用するための条例の一部改正。

米原市簡易水道事業に地方公営企業法を適用する条例の制定について

平成18年4月1日から米原市伊吹簡易水道事業に地方公営企業法を適用するための条例の制定。

米原市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

平成18年4月1日より米原市水道料金の統一を図るとともに、米原市伊吹簡易水道事業に地方公営企業法を適用し、米原市伊吹簡易水道条例を廃止するための条例の一部改正。

米原市立集会所条例の一部を改正する条例について

米原市近江いきいき健康館条例の一部を改正する条例について

米原市甲津原交流施設条例の一部を改正する条例について

米原市農業集落多目的集會施設条例の一部を改正する条例について

米原市春照自然休養村管理センター条例の一部を改正する条例について

米原市琵琶湖干拓資料館条例の一部を改正する条例について

米原市勤労者余暇利用施設条例の一部を改正する条例について

米原市青少年旅行村条例の一部を改正する条例について

米原市青少年旅行村条例の一部を改正する条例について

米原市林業振興施設条例の一部を改正する条例について

米原市生涯学習センター条例の一部を改正する条例について

米原市体育施設条例の一部を改正する条例について

いずれも平成18年4月1日より、施設の管理を地方自治法第24条の2第3項の規定により、指定管理者に行わせるための条例の一部改正。

公の施設における指定管理者の指定

米原市伊吹健康プラザ愛らんど

指定管理者および指定の期間

社会福祉法人 米原市社会福祉協議会

会長 藤 居 正

平成18年4月1日から

平成23年3月31日まで

米原市北部デイサービスセンター

指定管理者および指定の期間

社会福祉法人 米原市社会福祉協議会

会長 藤 居 正
平成18年1月1日から
平成23年3月31日まで

米原市山東健康福祉センター

デイサービスセンター

指定管理者および指定の期間

社会福祉法人 青祥会

理事長 畑下 嘉之

平成18年4月1日から

平成23年3月31日まで

米原市米原地域福祉センター

ゆめホール

指定管理者および指定の期間

社会福祉法人

米原市社会福祉協議会

会長 藤居 正

平成18年4月1日から

平成23年3月31日まで

米原市近江地域福祉センター

やすらぎハウス

指定管理者および指定の期間

社会福祉法人

米原市社会福祉協議会

会長 藤居 正

平成18年4月1日から

平成23年3月31日まで

米原市ボランティアセンター

三島荘

指定管理者および指定の期間

社会福祉法人

米原市社会福祉協議会

会長 藤居 正

平成18年4月1日から

平成23年3月31日まで

米原市立米原保育園

指定管理者および指定の期間

社会福祉法人 大樹会

理事長 嶋田 葉子

平成18年4月1日から

平成21年3月31日まで

米原市近江母の郷コミュニティハウス

ハウス

指定管理者および指定の期間

近江町生涯現役センター

理事長 豊田 清一

平成18年4月1日から

平成21年3月31日まで

グリーンパーク山東

指定管理者および指定の期間

奥伊吹観光株式会社

代表取締役 草野 文治

平成18年4月1日から

平成23年3月31日まで

米原市醒水の宿駅

指定管理者および指定の期間

有限会社 居醒

代表取締役 江竜 謙一

平成18年4月1日から

平成23年3月31日まで

米原市米原公民館

指定管理者および指定の期間

FIELD

代表者 濱川 めぐみ

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

米原市近江公民館

指定管理者および指定の期間

おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会

代表者 前川 伊助

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

その他

琵琶湖東北部広域市町村圏協議会規約の変更について

愛知郡秦荘町および同郡愛知川町ならびに長浜市、東浅井郡浅井町および同郡びわ町が合併により琵琶湖広域市町村圏協議会を脱退することに伴う規約の改正と、合併により設置される愛知郡愛荘町ならびに長浜市を琵琶湖広域市町村圏協議会に加入させることに伴う規約の改正。

長浜米原介護認定審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加および規約の変更について

長浜米原介護認定審査会を共同設置する地方公共団体の数の減少および規約の変更について

長浜米原介護認定審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加および規約の変更について

いづれも、長浜市、東浅井郡浅井町および同郡びわ町の合併により、介護認定審査会を共同設置する地方公共団体の構成に変動が生じることに伴う規約の改正。

湖北広域行政事務センター規約の変更について

長浜水道企業団規約の変更について

いづれも、長浜市、東浅井郡浅井町および同郡びわ町の合併に伴

う規約の改正。

市道の路線認定について

道路の供用開始のための議決。路線名・賀目山団地12号線・磯ホトヒラ線・曲谷7号線・曲谷8号線。

請願

日本国民に食の安全と安心を保障し、国内の畜産を守るために、アメリカ産牛肉などの輸入再開を行わないよう求める請願
(不採択)

意見書

「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書
(可決)

議会制度改革の早期実現に関する意見書
(可決)

米原市民生活を支える道路整備の推進と道路財源の確保に関する意見書
(可決)

消費税の増税に反対する意見書
(否決)

可決された意見書は、それぞれ関係機関へ送付しました。

各常任委員会

審査内容

総務教育常任委員会

報告

米原・近江公民館を

4月より指定管理に

長期継続契約に関する条例制定

問 具体的な契約品目など現行制度との相違は何ですか。

答 現行ではガス・水道の供給、電気通信業務の提供、不動産の賃貸などが長期契約を認められているが、自治法改正により■コピー・印刷・パソコン機器・公用車のリース契約■コピー・印刷機器などの保守メンテナンス契約■電算機器・医療機器の保守メンテナンス契約■庁舎の機械警備契約■庁舎の宿直・日直契約などが長期契約可能となります。

問 契約期間などの制限はどうしますか。

答 内規により3～5年の期間を原則としますが、機器の法定耐用年数、事業計画、減価

償却などにより変動します。

採決結果 全員賛成

集会所条例の一部改正

問 指定管理をしようとする集会所の施設はどこですか。

答 三吉区の大町、顔戸町、中ノ町3集会所です。

問 いずれは譲渡の方針とこのことですが、いつの時期ですか。また、市内には同様に譲渡を目標とする施設はありますか。

答 改良住宅建設に伴う集会所施設で、補助金などの問題が解決次第譲渡の方針で、それまでは指定管理とします。また、市内各所の集会所、運動場、児童遊園地なども譲渡の方針で検討していきますが、公民館などは現行

のまま管理していきます。

問 開館時間、休館日、指定外活用を指定管理者の権限とした方が地域住民が活用し易くはないですか。

答 契約締結の協議時に現況に即した決定をしていきます。

問 使用料金が条例化されていますが、指定管理協議で料金問題は発生しませんか。

答 現行、全区で運営されており使用料金の徴収は発生していませんが、今後、可能性がないとは断言できません。

採決結果 全員賛成

生涯学習センター条例の一部改正

例の一部改正

問 柏原生涯学習センターは指定管理、大原生涯学習センターは直営管理とする理由は何ですか。

答 柏原は、現在、柏原区に管理委託しており、大原は1階部を開

業医が使用し、2階部を生涯学習センターとして活用しているためです。

問 違った活用システムの施設であるなら、理解し易いように分離して条例化すべきではありませんか。

答 旧町で制定された条例を目的に沿って改正するもので、同様の条例も存在し今後の課題でもあります。

問 指定管理をする場合、行政や受託者のメリットを明確にする必要はありませんか。

答 市が支払う経費の節減も含め、地域密着型施設として活用議論され、新たな展開として有効活用されるよう期待をしています。

問 指定管理移行前に委託先と十分な協議を行うとされていますが、柏原区との協議の状況はどうですか。

答 区長に意向を伝え前向きに取り組むとの

理解を得ています。

問 自治センターへの説明は窓口業務を履行する上で重要です。説明されていますか。

答 現在は行っていない。

問 指定拒否の場合、対応はどうしますか。

答 条例整備後、地元と十分な協議を行うが受け入れられなかったら直営運営としなければなりません。

採決結果 賛成多数
体育施設条例の一部改正

問 使用料金の条項がなく、どうしますか。

答 各施設の使用料に相違があり、施設内容調査後の18年3月を目標に格差是正の調整を行っているためです。

問 双葉体育館は耐震の課題もあり、指定の受け手がありますか。

答 18年度に耐震調査を行います。結果次第では無責任な指定管理はしません。

問 各施設の指定管理先の目標はとうですか。

答 個々の施設問題をチエックして地域毎に行い、地域のスポーツクラブなどの団体も受け入れる方針です。

問 指定管理に移行の時期はいつ頃の予定ですか。

答 借地条件、耐震の問題など条件整備の必要もあり、個々の施設で時期が異なります。

問 受入れ団体の育成はどうしますか。

答 各種団体とタイアップし、育成します。

採決結果 全員賛成



指定管理される米原公民館

公の施設における指定管理（米原公民館）

問 利益追求による利用者不利益の課題にはどう対応しますか。

答 市民サービスの不利益を招くことなく指導を行い、従わない場合は行政処分の取り消しとして指定を取り消します。また、各月および年度終了毎に事業内容の報告義務もありません。

問 指定期間を1年とした理由は何ですか。

答 管理状況の見直しも必要と考え1年としました。

問 指定者の能力判断と資格保有状況はどうですか。

答 旧米原町時代から各種事業で実績を積み重ねている団体として評価をし、社会教育主事など必要な資格は全て保有されています。

問 年度協定に指定管理料を明記しないのはなぜですか。

答 仕様書では修繕費を省き、議決後協議するためです。

採決結果 賛成多数

公の施設における指定管理（近江公民館）

問 現在まで行われてきた各公民館の連絡調整はどのようにしますか。

答 公民館連絡協議会にも加入して頂き、ネットワーキ化を図る指導をします。

採決結果 賛成多数



指定管理される近江公民館

一般会計補正

問 基金の年度末推計はどうですか。

答 35億2千368万2千円の見込みです。

問 公債費の動向と起債計画はどうですか。

答 公債費負担比率は現在12%前後であり、平成21年頃がピークで、償還額を22億4千万円と予測する。70%交付税算入の合併特例債活用で負担比率の数値維持に努力します。

問 合併特例債の活用計画はどうですか。

答 総枠は10年間で193億2千万円で、今回進新市まちづくり計画に位置付けの事業として20億1千870万円起債許可を得られました。18年度より起債管理が許可制から同意制へと移行されるため、市の責任において市債管理を行う必要があり、公債費負担比率・起債制限比率のチエック、プライマリーバランスを見

定め起債管理します。

問 ケーブルテレビ加入状況はどうですか。

答 米原地域で11月末50%の工事施工が完了し、50%の加入状況ですが、共同住宅への戸別訪問などで加入促進に努力しています。

問 給食センター建設計画の方針はどうですか。

答 18年度に基本設計、19年度建設を目指し、近江地域の自校方式との関係など市全域の給食のあり方を学校給食検討委員会で検討し、将来的展望に立ち山東・伊吹給食センターの新設を計画します。

採決結果 全員賛成

住宅新築資金等貸付事業特別会計補正

問 償還の状況はどうですか。

答 個人償還期間18年・貸付利息2%と起債償還期間25年・借入利息7%以上の差など構造的欠陥の制度でもあ

るが、繰上償還も検討し公債費削減を図ります。

問 未償還者への対応はどうしますか。

答 過去、差押えなどの措置や国の助成で対応してきましたが、借入者の死亡・行方不明もあり、制度により保証人よりの償還が困難でもあったりし、不納欠損としなければならぬ対象もあるが、償還者への配慮から実施していません。

問 融資時期の契約不履行など法的解決はどうしてきましたか。

答 現実、建物自体も存在しないケースもあり、弁護士などへも相談を重ねてきたが、厳しい状況です。

採決結果 賛成多数

以上が当委員会の主な質疑の内容で、採決の結果、全議案とも原案のとおり可決すべきものと決しました。

米原保育園も

指定管理に



筋力トレーニング

近江いきいき健康館
条例の一部を改正す
る条例(地方自治法
の改正に伴い、指定
管理者制度に移行す
るため、条例の一部
を改正するもの)

問 筋力トレーニング
や脳梗塞のリハビリな
どの使用料は有料か。
答 高齢者の筋力を維
持するためと、筋力低
下を予防する施設で、
料金は免除です。

問 指定か公募および
指定管理者の選考方法
はどうしているのか。
答 指定か公募かは、
公の施設管理検討委員
会で決定します。指定
管理者は、教育・健康福
祉・経済環境の施設」の
3部門に分けて、外部
委員も含めた委員会
で選考します。

問 条例に指定か公募
をうたわないのか。
答 うたいません。
公の施設におけ
る指定管理者の
指定(伊吹健康
プラザ愛らんど
デイサービスセ
ンター)

問 指定管理者
の応募者は何社か。
答 一社でした。
問 基本協定書
に、市は、本業務
実施の対価とし
ては社会福祉協

議会对して指定管理
料を支払わない」と記
載されているがなぜか。
答 管理費は介護報酬
でまかなえるため。
問 管理施設に損傷が
生じた場合の修理費は
市と指定管理者の何れ
が負担するのか。
答 基本協定書で一件
につき30万円以上は市
の費用で実施。30万円
未満のものは、指定管
理者の責任で実施とな
ります。

公の施設における指
定管理者の指定(北
部デイサービスセン
ター)

問 複合施設であるが
指定管理施設と他施設
の管理区分は。
答 従来どおりです。
問 入浴サービスは、
メンテも含んだ管理か。
答 午前中は指定管理
者で午後は一般利用と

して従来どおりです。
問 光熱水費の負担割
合および駐車場の管理
をどうするのか。
答 現状どおりです。
公の施設における指
定管理者の指定(米
原地域福祉センター
ゆめホール)

問 指定管理料が1千
888万円に対して、指定
管理者の事業計画書で
は、2千800万円と差額
が大き過ぎるのはなぜ
か。
答 管理委託業務以外
の費用も含まれている
ため、年度協定で精
査します。
公の施設における指
定管理者の指定(近
江地域福祉センター
やすらぎハウス)

問 現在のトイレは旧
式で改修されていない
が、移行前に改修の計
画をするのか。
答 今後、検討し改善

公の施設における指
定管理者の指定(市
立米原保育園)

問 他施設では、修
繕費が30万円未満は指
定管理者の負担となつ

に30万円以上となる場
合、基本協定書第15条
4項に基づき市が実施
します。
問 指定期間が3年間
であるが、一般的には
5年間で良いのでは。
答 公募によって他か
ら応募が期待できず、
また社会福祉協議会が
あまり長くても管理で
きないとの意見も聞い
ています。
公の施設における指
定管理者の指定(市
立米原保育園)

問 社会福祉法人であ
る清祥会は公募ですが、
なぜ大樹会は指定なの
か。
答 基本的には公募と
なります。当保育所は
乳児率が61%と高く、
いま地域でなじみが得
られている助走段階と
の認識で指定としまし
た。



三島市が負担し軽微
なものについて
も双方が協議の
上実施する」とし
ている。なぜ他の
施設と違い手厚
い処置か。
答 管理料は、国
の支弁額にのつ
とった支払いと
なり、支弁額には、一部
一般管理の修理も含ま
れた金額であるため
です。

問 今年の委託料はい
くらか。
答 16年度支払い額は
2千963万円ですが、年

度ごとに入所人数や年齢などで支弁額は異なります。

討 論

(反対) 保育所事業は直営で実施すること

「乳児保育など多様なニーズ対応は公立以外では成り立たないと思う。」

(賛成) 法改正に伴い地域になじんできた大樹会を管理者に指定することに賛成します。

17年度一般会計補正予算(健康福祉常任委員会の所管分)

社会福祉課

問 生活保護費の生業扶助とは、何が含まれるのか。

答 生活保護を受給されている世帯の高校生の定期代および就職などに必要な免許の取得費です。

問 葬祭扶助費の101万4千円は、何名か。

答 年度末までの見込

も含め5名です。

問 生活保護受給者数および一世帯当たりの生活支給額は平均いくらか。

答 旧近江町を含んだ世帯数は94世帯で133名です。生活費は世帯の人数や年齢および収入によって支給額が異なります。

問 認可されている障害者の作業所は何力所か。また定員は何名か。

答 市内に3か所です。定員は、ほおづき作業所20名「さかた作業所20名」藤の根作業所40名です。

問 待機されている入所希望者は何名か。

答 待機者はなく、無認可の共同作業所に40名が通所されています。

健康づくり課

問 地域包括ケアセンター整備事業の工事請負費が1億4千万円の減額となっているが、なぜか。

答 入札執行残は1億

8千万円でしたが、10月に約4千万円の増額変更契約を行い、今回不用額として減額補正をするものです。

問 入札時に最低制限価格の公表はできなくとも予定価格の公表をしてはどうか。

答 9月から検討を進めています。来年1月から試行実施する予定です。

問 社会福祉施設費のうち、合併特例債で3千600万円の備品購入を計上しているが特例債は利用できるのか。

答 充当率95%で交付税の跳ね返りが70%と非常に有利で施設整備として活用が可能です。

こども課

問 来年度の保育園入所説明会の持ち方と来年度入所申し込み状況はどうか。

答 旧町ごとに来年度入所説明会を開催。4〜5才児の保育料は、17年度上限1万2千円

でしたが、18年度はありませぬ。また18年度の4〜5才児の保育料軽減見直しを行っていません。来年度の入所申し込みは、私立保育園や近江ひがし・にし保育園は定員オーバーになっています。

問 市内の保育所で耐震調査は進んでいるのか。

答 民間保育所整備費の91万8千円で醒井・柏原保育所の耐震診断を実施。旧伊吹・近江保育所の診断は済んでいる。

問 民間保育所整備費の91万8千円で醒井・柏原保育所の耐震診断を実施。旧伊吹・近江保育所の診断は済んでいる。

ますが、旧米原の公立施設は未実施です。

17年度 国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

・一般被保険者療養給付費5千861万円と償還金利子86万3千円を増額補正とし、予算の総額を27億6千804万5千円と定めるものです。

17年度 介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

・17年10月と18年4月の制度改正に伴う電算処理委託料700万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ22億8千939万円と定めるものです。

17年度 老人保健医療事業特別会計補正予算(第3号)

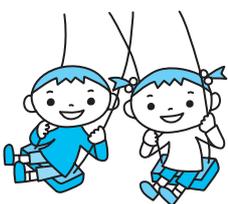
・旧近江町分の財源更生を行い、歳入歳出それぞれ1万7千円を追加し、予算の総額を36億700万円と定めるものです。

以上が当委員会の主な質疑の内容で、採決の結果、全議案とも、原案のとおり可決すべきものとなりました。



風景画のパーティーの保育所中米原

・医療用消耗品材費120万円
および医療品衛生材料費の伊吹診療所500万円・吉槻診療所450万円・米原診療所1千300万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ47億7千542万円と定めるものです。



グリーンパーク山東 などを指定管理に

条例 例

都市計画法に基づく
開発許可等の基準に

関する条例制定

都市計画法に基づく
開発許可等の権限が県

から委譲されることに

伴い、その施行に基づ

く基準について条例を

制定する必要があるた

め。

問 米原市の実状に合

わせた基準、区域指定

をしてはどうですか。

答 米原市としての実

績がないため、今後、実

績を重ねる中で検討し

ていきます。

れていたが、今後米原
市も同様ですか。

問 山東地区の農集排
の料金統一との整合性
はどうですか。

り米原市水道料金の統
一を図るとともに、伊
吹簡易水道事業に地方
公営企業法を適用し、
市伊吹簡易水道条例を
廃止するため。

討委員会を検討してい
きます。

定管理者に行わせるた
め。

手数料条例の一部改

正

水道事業の設置等に

春照自然休養村管理

問 甲津原区から奥伊

都市計画法に基づく
開発許可等の権限が県

から委譲されることに

伴い、地方自治法に基

り同センターの管理を

答 現状は甲津原区に

つき徴収する金額を条

例で定めるため。

め。

平成18年4月1日よ

り同施設を地方自治法

公共下水道使用料条

例の一部改正

また、指定管理者制

琵琶湖干拓資料館条

例の一部改正

平成18年4月1日か

ら米原市公共下水道使

度をとることにしてい

平成18年4月1日よ

り同施設の管理を地方

用料の統一を図るため。

簡易水道事業に地方

な協議をすべきでない

平成18年4月1日よ

り同施設を地方自治法

整備状況や今後の

公営企業法を適用す

ですか。

平成18年4月1日よ

り同施設を地方自治法

整備費用はどうですか。

る条例制定

また、指定管理者制

琵琶湖干拓資料館条

例の一部改正

平成17年10月1日

り伊吹簡易水道事業に

度をとることにしてい

平成18年4月1日よ

り同施設を地方自治法

現在、市全体の普及率

地方公営企業法を適用

ですか。

平成18年4月1日よ

り同施設を地方自治法

は84%、水洗化率は69.2

する条例制定

また、指定管理者制

琵琶湖干拓資料館条

例の一部改正

%です。平成17年度か

る条例制定

また、指定管理者制

琵琶湖干拓資料館条

例の一部改正

ら平成22年度までの整

水道事業給水条例の

度をとることにしてい

平成18年4月1日よ

り同施設を地方自治法

備費用は、45億6千万

一部改正

また、指定管理者制

琵琶湖干拓資料館条

例の一部改正

平成18年4月1日よ

る条例制定

また、指定管理者制

琵琶湖干拓資料館条

例の一部改正

水道事業給水条例の

一部改正

また、指定管理者制

琵琶湖干拓資料館条

例の一部改正

一部改正

水道事業給水条例の

一部改正

水道事業給水条例の

一部改正

一部改正

水道事業給水条例の

公の施設における指定管理者の指定

近江母の郷コミュニティ

ティーハウス

米原市宇賀野840番地

指定管理者

近江町生涯現役センター

理事長 豊田 清一

指定期間 3年

醒井水の宿駅

米原市醒井688番地10

指定管理者

有限会社 居醒

代表取締役

江竜 謙一

指定期間 5年

グリーンパーク山東

米原市池下80番地1

指定管理者

奥伊吹観光株式会社

代表取締役

草野 丈治

指定期間 5年

財団法人グリーン

パーク山東が当然管理者

者にと考えていたが、

まさか民間になること

はないだろうと考えて

いたのではありません

か。

答 公募の中で3者から

の問い合わせがあり、

応募がないとは認識し

ていません。

問 旧町が多額投資を

して、多くの人が利用

し成果を上げてきたと

思う。

民間業者に丸投げす

る形になってしまい、

役員の間から異論があ

ったと聞くがどうです

か。

答 公募というルール

の中でエントリーされ、

選考した結果です。市

民の行政改革への期待

も含めて当制度を導入

しますが、公の施設目

的を適切に運営されて

いるか、市として指導

する責任を果たしてい

く必要があります。

問 財団が応募しなか

ったのはなぜですか。

旧山東の住民の声を真

剣に聞けなかったのか、

理事会の経緯について

はどうですか。

答 理事会、評議員会

において、管理費1千

900万円では現状の運営

職員の雇用確保の観点

からも、応募しないこ

とが賢明との結論から

応募しなかった。」と報

予 算

一般会計補正

都市整備部所管

問 「米原駅整備促進

期成同盟会」の構成自

治体に事業費の負担要

求はされていますか。

答 幹事会で負担金協

力について、お願いし

ています。

土木部所管

問 公営住宅施設整備

費820万円の計上ですが、

ケーブル引き込みは布

設費に入るのであれば、

加入者から徴収すべき

ではありませんか。

答 市が大家であるた

め負担金はとりません。

経済環境部所管

問 湖北広域事務セン

ターの負担金1千986万

円は何の目的ですか。

答 浅井町・大依にあ

る一般廃棄物最終処分

場を、向こう10年間使

用延長するため、地元

の大依と八島地区に対

して地元協力金として、

それぞれ4千万円、合

計8千万円を支払う覚

書を交わすことになっ

ており、来年1月15日

までに、両区に支払う

ことになっています

―覚書提出要望―

反対討論あり

流域関連公共下水道

事業特別会計補正

旧近江町の打ち切り

決算に伴う補正と、流

域下水道建設負担金の

増額補正です。

問 時間外手当が増加

しているが、なぜです

か。

答 合併により、工事

の発注件数が多いため、

事務多忙で午後5時以

降も仕事が続いている。

米原駅東部土地地区画

整理事業特別会計補

正

問 近江鉄道移設工事

が遅れている理由と、

遅れの影響で区画整理

事業は平成22年度に完

成できるのですか。

答 地元協議が遅れた

こと、軟弱地盤の処置

に日数を要することに

よるもの。完成は平成

19年秋頃の見込、目標

年度完了を目指し鋭意

努力してまいります。

市道の路線認定 賀

目山団地12号線、磯

ホトヒラ線、曲谷7

号線、曲谷8号線

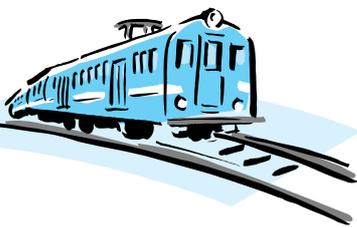
以上が当委員会の主

な質疑の内容で、採決

の結果、全議案とも原

案のとおり可決すべき

もの「決しました。



ここが聞きたい!
Q&A

一般質問

14名が登壇

北陸新幹線 米原駅接続の実現は

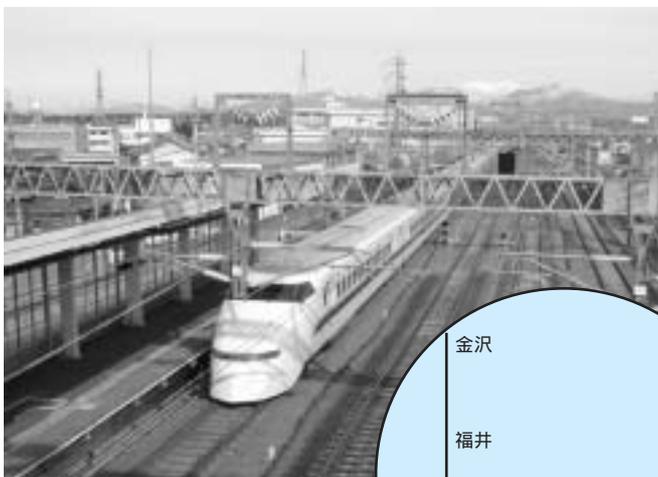
竹中 榘 夫議員

問 「自民党整備新幹線建設促進議員連盟」の会長である、森前首相が、北陸新幹線は敦賀から米原に接続することが建設促進連盟会の全員の気持ちであり、「福井・滋賀の両県による協議会の設置に期待を込めている」と発言されたことが、新聞に掲載されましたが、この件について伺います。

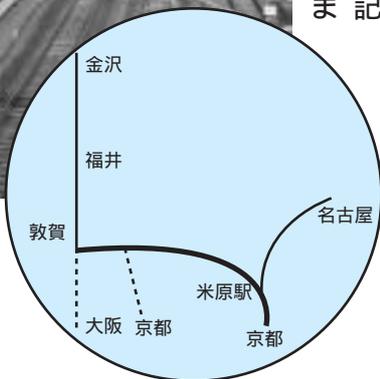
答 北陸新幹線は、敦賀までのルートは公表されています。それ以西は大阪に至る若狭ルート、湖西ルート、米原ルートの3ルートがこれまで検討された経緯はありますが、具体的な議論は進んでいません。米原ルートは整備延長が短く、現実性が高いと考えられますが、県の重要施策である琵琶湖環状線にも大きな影響を及ぼすことも予想され、現時点においては積極的な誘致に動くことは控えたいと考えています。

問 県知事の意向は聞かれていますのか。

答 10月27日の定例記者会見で、知事は今まで



米原駅構内



で検討も研究もしていない。具体的にはこれから検討していくとのこと。です。

問 米原駅西口周辺整備と再開発についての早期取り組みの考えは。

答 米原駅東部土地区画整理事業や、駅の橋上化と自由通路整備に取り組んでおり、この一環として計画通り早期実現に傾注していきたいと考えています。

公衆トイレの設置を...

問 10月に実施された米原市議会議員選挙運動の中で、人間の生理的現象に対処すべき公衆トイレの少なさに驚きました。観光地開発・史跡の保存・地域催事やイベントの開催が地域発展の活性化対策として重要視されていますが、当市では公共施設内や催事等での特設トイレを除いての公衆トイレは旧町単位でどれだけ設置されているのか。

答 旧伊吹ではスキー場関連を除いて3カ所、旧山東では5カ所あり、柏原宿には1カ所、旧米原では6カ所ありますが、そのうち5カ所が醒ヶ井地域、旧近江には3カ所の設置であり合計17カ所です。

問 現状の設置数で十分と考えているのか。

答 十分とは考えていない。既存の公衆トイレがどこにあるのかを広報等に掲載し、市民に周知すると共に観光ガイドマップにも掲載し対処していきたい。

問 地域の発展と環境衛生のためにも今後の増設計画はあるのか。

答 公衆トイレには道路利用者のための休憩機能、地域の方々やウォーキング客、お年寄りや女性の立場に立つた情報発信機能などがあり、道を媒体とした地域連携の効果もあります。安心して外出や社会参加・観光などができるように官民共働により設置することが望ましいと考えています。



公務員削減と 指定管理者制度導入との関連

清水 隆 徳 議員

問 小泉内閣の構造改革路線のもと「官から民へ」「小さな政府」といい、仕事を民間に任せ、公務員の数と給料の削減を打ち出している。公務員労働者の給与削減は、民間労働者との賃下げ競争をあり、今後実施予定のサラリーマン増税と相まって、地域経済を冷え込ませ、市の財政再建にもつながらないと思うがどうか。

答 はいかななものか。公務員の給与削減は、人事院勧告にもとづき民間給与との調整を行うものであり、賃下げ競争などありえない。サラリーマン増税は、長引く不況により景気対策のために取られた減税措置であり、一定の成果が上がったとして元に戻されるものであり、増税とは思わない。財政再建は、公務員給与および人員の適正化や、指定管理者制度導入による経費削減で可能と考えており、そのための合併であったと思う。

問 指定管理者制度は、民間の多様なノウハウを取り入れるものであり、また、民間の合理的な経営形態を取り入れ、



自校方式の給食風景

少ない経費で官以上のサービスが得られるものと思っている。検証の不十分な点は認めるが、指定管理者制度についての職員研修等は繰り返し行っており、心配されているようなことは無用と考

は誰にでもわかる。また、指定管理者制度を導入したとき、民間とは利潤の追求をすることであるため、サービスの向上が得られるだろうが、弱肉強食の社会で行政はいつも弱い立場に置かれていたの



ではないか。全てではないが、行政が民間の餌食にされる姿をよく見てきた、行政はそれで良いのかどうか。

答 合併に住民は何を求めたか。無駄のないスリムな行政だ。その期待に応えるべく現状を打破する取り組みをしている。

問 近江地区の学校給食は、あくまで自校方式にこだわっていることはご承知のことと思う。

近江地区学校給食 自校方式とどうなる

近江地区の給食をいっしょにセンター方式にするのではなく、市民の声をよく聞いて、子どもたちの食育のありかたが、最も良い方向に見いだせるよう進める。最終的には、議会に判断してもらおう。

給食の民間委託は、学校給食運営委員会で審議検討いただく。



耐震改修補助制度の

周知徹底を

富田 茂議員

問 木造住宅の耐震改修補助制度活用の前提となる耐震診断について、現在までおこなった耐震診断で評価が0.7（震度7程度で壊れる危険性のある住宅）以下の住宅は何件あって、全体の診断件数との割合はどれだけのなか。

答 現在まで実施した耐震診断35件全てが評価で0.7以下でした。

問 耐震改修補助制度は、評価0.7以下の住宅に適用されるが、この

制度の適用件数がないのはどうしてか。

答 耐震改修には、多額の費用を要することと、補助制度が今年7月に制度化したばかりで、周知徹底が不十分だったと考えます。

問 耐震診断については、市の広報で3回しているが、改修補助制度の説明がない。セツトで広報すべきでないか。

答 引き続き制度のPRに努めます。

で大丈夫なのか」との不安の声が出ている。65歳以下の検診が必要なくなった理由を明確に示すこと。

また、乳がんや子宮がん検診が、従前毎年受診されていたものが、2年に1回の検診に変更されたのはなぜか。

答 レントゲン検診については、高齢者の結核患者が増えていることから、結核予防法の50年ぶりの改正により、65歳以上となった。乳がんや子宮頸がん検診は女性にとって苦痛を伴

うものであり、検診の精度からも2年に一度でよいこととなりました。

問 結核予防法が改正されても、勤労者は職場でレントゲンを受診している。また、彦根市では希望者に肺ガン検診としてレントゲン検診を基本料千300円に200円を加えて受診させている。米原市も見習うべきでは。

答 来年の検診から、希望者がレントゲン検診を受診できるよう検討していきます。

子どもの医療費 無料化を拡充せよ

問 子どもの小学校入学までの福祉医療費助成制度については、現在米原市以北の自治体で実施されており、子育て真っ最中のお父さんお母さんに大変喜ばれています。これを中学校卒業まで拡充したと仮定したときの追加経費額について、外来入院の市単独助成額は年間6千万円あれば可能と判断している。子育て支援の重点施策として、また、米原市への転居者の促進対策として実施してはどうか。

答 子どもの医療費無料化については、現在就学前まで実施していますが、これを中学校卒業まで実施するには、6千万円の新たな経費が必要ですし、これを

費、人件費も必要となります。市の厳しい財政状況の中、現制度の継続でご理解願います。

問 財政的に困難というなら、万一の入院に対する助成だけでもできないか。本市の小中学生は約4千人。このうち毎月10人の入院があったと仮定して、他方他施策を優先させれば、年850万円程の負担で済む。ぜひ湖北一の少子化対策を実施してはどうか。

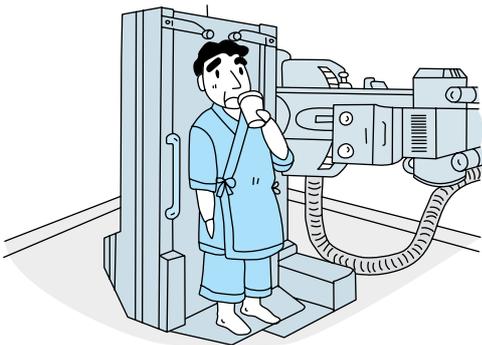
答 18年度予算で、検討させていただきます。

その他、農業問題で、米改革大綱で、「担い手農家」が限定される中、家族経営の農家を守る質問もしました。

レントゲン検診は、 希望者全員に実施を

問 平成17年度の住民検診で、結核レントゲン検診が、65歳以上の市民に限定されました。

しかし、住民検診でしかレントゲン検診を受診する機会がなかった市民から、本当にこれ



ショートステイ利用の現状ならびに 認知症の要介護者の対策について

北村 喜代信 議員

地域密着型の福祉環境と タイムリーなサービス提供を

問 介護サービスのなかのショートステイ、この利用が大変困難で利用者が望む施設を選択できるどころか、市内に施設がありながらわざわざ市外または県外の施設まで行かなければならない。あるいはその利用もままならないと言われます。現状はどうか。今後の取り組みは。

答 主な利用施設としてまして、坂田清成苑青浄苑をはじめ奥びわこ近江第二ふるさと園や、多賀清流の里、長浜メデイケアセンター、坂田メデイケアセンターおよび、琵琶さら

す。このセンター施設は診療所・介護老人保健施設と居宅介護支援事業所を配置した施設であります。ショートステイの受け入れ分10床を確保しています。こうしたことで、利用者への利便確保に繋げ、さらには平成18年度の第3期介護保険事業計画の見直しにおいて、利用者がよりサービスの適正給付を受けていただくよう計画の

策定に努めてまいります。 **問** 各事業者がショートステイ事業に参入しやすい条件を整えているか。 **答** 必要とする時、必要なサービスと身近な施設を利用していただけるよう、参入事業者の把握と圏域施設整備計画の見直しが行われる中で、これらの課題解消に向け取り組んでいきます。



地域包括ケアセンターいびき
18年4月開所予定

旧4町別保険料額の 統一決定へ

問 市民の高齢化が進んでくると要介護認定者も増加してきます。多様化してくる利用者のサービス要望に応え、施設の整備やサービスの内容を充実させなければなりません。一方で給付費の増大、利用者の負担、被保険者の保険料みなおし等の問題も出てきます。これらのことについてどのように対応していくのか。 **答** 市では、要支援・要介護状態になるおそれのある人に対する介護予防マネジメント事業と総合相談・支援事業、地域高齢者の実態把握をはじめ、生活支援サービス調整などの包括支援事業の取り組みを図っていきます。

今後、旧4町別保険料額を、平成18年4月以降保険料額の統一決定に向け、市介護保険運営協議会において、検討を進めていきたいと考えています。 **問** 認知症の要介護者の対策について尋ねます。 **答** 医療や福祉の関係者において、認知症は病気であるとの認識が社会的にもなされ、認知症ケアをはじめ、日常生活圏域において認知症の人を地域で支えていく取り組みが始まったところであり、来年度設置の地域包括支援センターにおける相談、支援事業や権利擁護事業など包括的支援に向けた連携を図り、市内高齢者の実態把握調査等の取り組みを進めていきたいと思っております。

平成16年度の給付費総額は約20億9千万円、平成17年度においても約21億円を超える給付見込みになっていきます。

公立学校施設整備事業等 について

力石 春 樹 議員

問 大東中学校の新しい体育館の基本建築構想について、どのように計画されているか伺います。

答 します。

答 構想の中で広さは340㎡程度で、床は木質仕様とし剣道、エアロビクス、ダンスなどや畳を固定し柔道にも使用できるように多目的な機能を備えた兼用格技場を計画しています。

問 PTA・地域住民、関係各位の方々に対するフォーラム等の考えはどうですか。

答 この施設の全体概略設計ができ次第、地域関係者の方々や市民の皆様のご意見をお聞きし、更に充実した施設づくりをめざしていきます。

問 武道場について、広さ等、どのように計画されているかお伺い

答 2階の点検通路を雨天時にランニングコ

問 この体育館の特に新しいお考え、試みがあればお伺いします。

答 降水時の排水状態が悪く、授業や部活動に支障をきたしているとの状況を承知しております。早期に対応していかねばなら



大東中学校体育館完成イメージ図

ースとして、利用できるように造る考え方をしています。

い施設であると考えています。

グラウンドの 改修について

老朽校舎の 改修の考えは

問 屋外運動場に排水溝もなく水捌けが大変悪く改修の考えについて伺います。

問 校舎の老朽化が激しくひどい状況であるが、建て替え、大改修の考えについて伺います。

答 降水時の排水状態が悪く、授業や部活動に支障をきたしているとの状況を承知しております。早期に対応していかねばなら

答 施設の外装の劣化による雨水の漏水が生じ、内装設備についても老朽化が著しく、通常の修繕では対応しきれない状況になっていきます。

今後、生徒数の増加が見込まれ、教室の不足が生じることから、大規模改修にあわせて対応していかねばならないと思っ

ています。市内には校・園合わせて24ヶ所があり建設年度等考慮して、計画的に改修を考えていきます。

「ふるさと農道下りについて」 進捗状況は

問 大東中学校と隣接する大原小学校、伊吹高校があり、観音坂トンネル改修のお話もあり交通量が変化してくる。より安全な通学道路としての要望が多いが、その進捗状況を伺います。

また、その先線市道市場(池下線)となる大東中学校前の道路改修工事については、用地買収をすでに終えていることから、厳しい財政事情の中、工事費予算確保に努力してまいります。当路線は、南北の通過交通としての一連工事であり、その取付工事がまとまるまで、暫く時間がかかると思

答 当市道に接続する主要地方道山東・一色線の起点交差部分につきましては、国道365号の5差路交差点となっており、県に交差点の改良計画をお願いしています。

県は現地測量を完了し、現在詳細設計中であると聞いています。当、ふるさと農道は、

NHK大河ドラマ「功名が辻」放映！ 市の観光行政、どうする？

北村 喜代隆 議員

問 尾張で生まれた一豊、父は信長に討たれ滅ぼされました。その後一豊は、母法秀尼とともに宇賀野に身を寄せます。ここで、飯で生まれた千代と出会い、結ばれたそうです。

その後、近江唐国、今の虎姫町で400石を与えられます。そして秀吉に仕え、2万石の長浜城主へと出世、最後は土佐24万石の城主へと、凡人と言われた一豊が、千代に助けられ出世していく物語のプロローグの地、それが米原市であり虎姫、長浜なのです。

ドラマ放映に先立ち、もつすでに観光客は訪れ、坂田駅には大型観光バスがきています。しかし、住民が指摘

するまで、米原駅周辺には「功名が辻」の看板もなく、市のホームページには記事すらありませんでした。

市の取り組みはどうなっていたのか答弁を求めます。

答 旧近江町から引き継いだ実行委員会と予算527万8千円で受入体制を整備中です。市民と行政の協働で知恵を出し合い誘客とPRをしていきます。

また、玄関口としてのJR各駅、道の駅近

江母の郷」、さらに販売所や観光施設などの活用を長浜市と連携しながら経済効果が出るよう意欲的に取り組んでいきます。

問 県商工観光労働部の外郭団体「びわこビクターズビューロー」のホームページに大河ドラマゆかりの地リンクというページがあり、長浜と木之本は観光協会、虎姫は町のページがリンクされています。わが米原市は準備中」となっています。

自前のホームページはもちろん、他の広報媒体の活用について、答弁を求めます。

答 ホームページなどの媒体を洗い出し、活用していきます。データの更新にも力を入れます。

問 平成18年の観光では「功名が辻」が中心になると予測してもいいのではないのでしょうか。その際、この物語のプロローグ(序章)の地と

して、この地が脚光を浴びることは間違いのないでしょう。全国に誇れる観光行政をお願いします。

官が民を巻き込もうとする時、投資に見合うことが最低条件ではないでしょうか。企業の経営指導などを行っている商工会の得意分野、事業シミュ

レーションなどで経済効果の試算をして巻き込んでいただきたいかがでしょうか。

答 経済効果の試算については長浜市の集客数見通しなどを使い、各方面の指導を仰いでみます。



「愛馬に乗った一豊公と千代夫人」の像



千代の生家若宮家屋敷跡での顕彰碑除幕式

条例制定(9月議会)から、指定管理者の

指定に至るまでの不透明

丸本 義信 議員

問 検討委員会のメンバーが市の職員だけというのでは、透明性を欠くのではないか。(検討委員会とは、公の施設を、直営・指定・公募のいずれかに選定する委員会)

は、条件整備の段階である。
条件整備は、議論の土俵に上げ、正に議論のできる整備をしたものであり、今後、議論を重ねていきたい。

答 検討委員会は内部の問題とし、市長の裁量範囲として、指定が公募かは、所管の意見も聞き、関係部長も入れて決めている。

検討委員会の部分については、議会に話のできる機会、またオープンにすべき点であり、市議会選挙もあり、できなかったことについては、申し訳ないと思っている。

問 9月議会で市長の答弁は次の内容である。指定管理者設置条例



民間企業に管理指定されるグリーンパーク山東

経費の削減、サービスの向上につながるかは未知数であり、今後の課題として、議論を交わしながら、導入方法を考えたい。

以上の答弁内容から市長は、非公式ながら拙速であったとの答弁であるが、拙速であったことに対して、どのような対処をされるのか。
答 法改正は平成15年

9月であり、合併前の自治体には着手時期があった。合併手続きで手間取ったという事実もある。議会との連絡が不十分であったことに対しては、制度を進めたことは拙速であるといえれば拙速であると表現した。

手続きを早まったと思ったことで、手続きを誤ったことではない。早まったと思ったから拙速という答弁になった。

問 今回の指定に至る段階で、どこで議論を重ね、導入について検討されたのか。

答 住民が従来の依存型から参加型に変わる必要性から、一つのキツカケができたと思う。制度の導入にあたり、市役所内部においても議論が起きている。

議会においても9月議会、全員協議会、今議会の議論等、全体として思いのほか高まった議論ができたし、結果

として思った以上の成果を得ている。指定管理者の導入後も中味について厳しく検証して

保育料の負担は

幼・保にも公平に

問 合併協議での合意で、保育園の保護者負担金が改正された。幼・保育園での4才児・5才児の保育時間4Hについては平等が原則と思うが、幼稚園の保育料の改正は公平性に欠けるのではないか。

答 4才児・5才児の保護者負担額の上限に1万2千円は健康福祉常任委員会で改正承認を受けている。今回の改正で、幼稚園の保育料は、このままで適当かとの指摘も受けています。18年度においては、保護者負担金は暫定であるとの考えで、実施させて

いくことにより、更に議論を重ねていくことが大事であると思っている。

いただきたい。

答 幼稚園保育料も合併による暫定と考えている。学校教育料においても見直しが必要との認識を得ていることから、平成19年度から保育料改定の方で議論を始めていくところです。



幼稚園・保育園の保育料金
子どもは皆平等

社会問題とされる

市内のアスベスト調査結果

小川 孝 司 議員

問 米原市の公共施設の状況と調査点検は。

答 昨年6月の吹付けアスベストによる人体被害等の一連の問題の報道後、市の管理している全ての施設について、調査及び点検を実施した。

問 市の主な施設の結果は。

答 各所管の施設計140施設と22団地で調査実施した。市の管理する多くの施設においては、石綿を一部含有する二次製品の部材を使用していたことが確認でき、今後、解体撤去時に十分に安全対策に努める。

問 アスベストに係る市内の企業状況調査報告はどのようになっているか。

答 市は直接市内の企業に対して、アスベ

ド商品名「ベルダ」を製造していた。

問 製造量は。

答 年間40万トンから50万トン、内アスベストは年間440トンを使用

問 製造現場における労働状況は。

答 従業員18名、6名が三交替で従業されていた。

問 作業に携わっていた人の現在の健康状態は。

答 当時、製造販売に携わっていた従業員、元従業員およびその家族を対象に、住友大阪セメントのアスベスト健康診断の結果、11月末現在問題となる所見がなかったとの会社からの報告である。

問 肺ガン、中皮腫などの疾病とベルダ製品作業をしていた因果関係の調査は。

答 健康診断の結果、問題となる所見はない。会社はそれ以上の調査は行っていない。

問 エコタウン、住友

大阪セメントについて何の進展もないが、市として県と地元との折衝は。

答 市民、地域、行政が信頼関係の中で、一旦白紙に戻すことも一つの選択肢として、整然とした議論ができ、判断できる状況をつくる必要がある。また、市民不在のままエコタウンありきのステージに上がらないという姿勢を、県へ伝える。8月に県の琵琶湖環境部長と市長とが面談を行い、市は地元との意思疎通や意向の把握を抜きに、この問題は進められない。時期を見て地元の意見をお聞きする。

問 地元との協議はされたのか。

答 11月末に周辺自治会の役員、県と市の担当課レベルが出席し、経過と現状を説明。今後できるだけ早い時期に、地元の意向の把握をさらに、伊吹環境事業対策特別委員会

の意見も聞き、今後の考え方を県とともに進める。

問 外国人労働者の子どもへの公立教育施設への受け入れ対応は。

答 外国人児童生徒の受入については、平成11年3月6日付滋賀県教育委員会事務局学校教育課長通知に基づき対応している。受入については、人権尊重をはじめ異文化理解や他国との相互依存など、国際理解教育の観点に立った対応に努めている。

問 本市における、該当児童生徒数は。

答 大原学区に集中している。現在大原小学校に5名、大東中学校に2名が在籍している。

問 小中学校の授業日数と指導は。

答 小学校は1日2時間週3日の計6時間、中学校は1日2時間週2日の計4時間である。

問 生徒に対し特別指導は。

答 会話能力は除々に向上し、生活習慣の違いや学校生活のルールを理解することは難しい。所属の学校、学年を中心に全校体制で指導に当たっている。一般児童生徒に対しては、生きた国際理解教育の機会ととらえ、人権文化について学び合い、支え合うことの指導に努める。

問 保護者、勤務する人材派遣会社の連絡は。

答 保護者の勤務する人材派遣会社の担当者との連携を図り、通訳を介して理解いただくことに努める。

問 今後の対応は。

答 人権尊重と国際理解の観点に立ち、外国人児童生徒の受け入れに対応します。

住友大阪セメントの「ベルダ」製造

問 製造実績は。

答 平成2年から12年の10年間で、「白石綿」といわれるアスベストを使用してセメントボー



滋賀統合物流センター構想の全容は

大澤 勉 議員

投資規模など 事業の全容は

問 滋賀統合物流センター事業の投資規模など、どのような事業内容ですか。

答 磯・梅ヶ原地先16.5haの工業団地造成事業で、18年用地取得、19年〜20年造成、21年上屋建設の官民協力事業です。用地取得・造成は市が行い、事業費28億円は企業への売却で回収されますが、アクセス道路の整備に24億円を見込んでいます。主要事業は、3PL事業（第3者物流専門業者による物流事業）大学など物流教育機関による人材育成事業、広域防災拠点としての防災備蓄事業などです。

問 投資効果をどのように推計していますか。

答 仮称・シルク株式会社
 会社の総投資は198億円を見積られ、固定資産税は10年間で25億円、10年後から課税される見込みの法人住民税は以後10年間で3億円の税金を見込んでいます。また、アクセス道路事業費のうち市の負担見込みは12億円ですが、大型投資造成中の磯・宮田工業団地と一体的活用をし、その税収で十分改修できると期待しています。

滋賀経済特区に 認定の効果は

問 平成17年に認定を受けた「滋賀県経済振興特別地域」の市財政への効果はどのようなものがありますか。

答 企業への税の免除・減免、限度額30億円の助成などで、市への

直接的財政支援はありませんが、支援については要請をしています。また、県権限の規制緩和などソフト面での恩恵を受けられます。

企業の誘致状況は

問 進出を予定される企業の誘致状況はどう

なっていますか。

答 18年2月に事業運営会社が設立される予定です。また、物流拠点としての環境から、周辺に製造業などの立地も予測され、土地利用計画の確立が必要と考えています。

米原駅関連整備事業の概要は

米原駅改修計画の進捗状況は

問 米原駅自由通路、駅橋上化のJRとの協定など進捗状況はどうなっていますか。

に締結し、4月頃に着手の予定です。

答 17年3月施工区分費用負担、財産区分などの覚書を締結し、JR西日本に調査・設計を依頼しています。自由通路の施工区分、費用負担などの工事協定や、補償費、完成予定などの工事協定、補償費、完成予定などの補償協定を18年2月頃



改修計画されている米原駅

事業投資額は

問 事業の投資額と市財源負担額はどれくらいと試算されていますか。

答 平成15年から21年までの7年間の事業で、概算事業費42億円、うち19億円の市財政負担ですが合併特例債の活用を見込んでいます。

周辺自治体の事業費用負担は

問 促進期成同盟会を設立していますが、関係自治体の事業費用負担に対する協議はされていますか。

答 12月5日に開催の同盟会幹事会で、構成自治体メンバーによる負担金に関する協議を進める確認をしました。18年合併予定の自治体もあり、スケジュールとの整合を図りながら慎重に進めます。

障害者トイレマップを

障害者が安心できるトイレマップを

問 障害者の皆さんが生活し、市内を散策するための不安はトイレの設置状況の把握です。安心できるまちづくりのため、トイレマップの製作、ホームページへの掲載などの対応をどう考えていますか。

答 市全域としては設置数も不十分であり、周知も大切であると認識します。



障害者トイレの併設施設 (伊吹の里)

観光パンフレット増刷時での記載、ホームページへの掲載、手づくりマップの作製などに手掛けます。

さかた作業所の

新築・定員増について

前川 明議員

問 さかた作業所は、認可施設としては最低限の設備しかなく、多様化、重度化する障害者に対応した施設とは言いにくいものです。

答 また、当時、精神障害者の知的障害者通所授産施設での併用利用は認めておらず、行き場の無くなる精神障害者の方のために、まいはら共同作業所を併設するといった開所であり、ます。近年の入所希望者の増加に伴った作業所の新築はできないのか伺います。

答 共同作業所、養護学校PTA、障害者の進路保障を目指す会の方々の切実な要望も聞き致しました。保護者の皆さんからの生の声には、すべての人々



新築が望まれているさかた作業所

が安心して共に暮らせる地域づくりへの願いがあると受けとめていきます。市の財政は非常に厳しい状況であり、ますが、保護者の切実な願いに応え、共同作業所施設整備に向けた、まずは課題整備や調査

検討から着手していきたい。空き施設の再活用や施設用地の確保、整備費用など困難な課題も考えられるが、米原市における障害者自立に向けた福祉施策として反映させ、実現に努力していきたいと考えています。

問 ホームヘルプ事業や夜間宿泊、就労支援に対応できるスペースを備えた作業所整備はできないのか伺います。

答 今まさに障害者福祉の転換期を迎えようとしていることから、多様なニーズに応えられるよう努めていかなければならない課題と考えています。

問 まいはら作業所は残せないのか伺います。

答 障害区分に分けて、今後も存続していきたいと考えています。

障害者自立支援法の施行の対応について

問 新制度は、これまでの福祉制度を大きく変更することから障害者やその家族・関係者への支援対応の考えについて伺います。

答 平成18年4月より施行される障害者自立支援法は、現在の支援費制度をより効果的に、障害者の自立を支援し推進していくため、障害者の地域生活と就労を進め、自立を支援す

問 支給決定に伴う審査基準、審査会委員はどう対応されるのか伺います。

答 支給決定の審査基準は、要介護認定基準によるアセスメントの106項目におよぶ調査の結果を一次判定ソフトにより行う。委員の職種は障害者の保健または福祉に関する学識経験者を有する者から市長

教育補助金の増額を

問 校外活動や遠足の保護者負担の軽減はできないのか伺います。

答 生きる力の育成のために各種の校外活動を実施し、補助金を交付している。次年度については、補助額を見直しながら継続したいが、将来的には、補助そのものの在り方も検討していく必要があると考えています。

問 が任命することになっており、3障害の各分野からバランスのとれた構成が望ましいし、人数についても試行段階では5人を標準とされていますが、現時点では明確になっていません。今後県における説明会等により随時詳細な内容が明らかになってくるので、万全を期して制度改正による事務遂行に対処したいと考えています。

選挙投票所の見直しを

見直しを

宮川 忠 雄 議員

問 第31投票所(米原中保育園・下多良地先)

は、全市的に見て最も有権者数が多く約2千700人で、しかも自治会として6字もあります。規模が大き過ぎいつも最低の投票率であり見直すべきであると思っておりますか。

答 全市有権者数3万2千838人で投票箇所54ヶ所、旧町別では、旧伊吹町4千727人で16ヶ所、旧山東町1万467人で12ヶ所、旧近江町7千782人で15ヶ所、旧米原町9千862人で11ヶ所、自治会別では、最も少ないところで旧伊吹町の1ヶ所で64人、最も多いのは、中保育園の6字で2千698人、格差は42倍です。

公選法では必要あれば見直すべきであると

なっています。

現状、市では行財政改革の一環として再編すべきものと考えています。

また、他投票所とのバランスを考えると分割した方がよいと考えています。

一方では、統合すべきところは統合すべきとし、市の一定の設置基準を設けて、来年の知事選挙までには、市内全域の投票区域の見直しをしていきます。



投票所風景

救急車出動増加に伴う対策を

伴う対策を



救急出動準備中の消防隊員

さらに火災と他の災害等にも大きく影響することになります。

国の方でも、大きな行政課題としてとりあげ16年度にようやく総務省、消防庁では救急需用の総合的検討会を設置し動きだしたので、その動向を直視して検討してまいります。

問 年々増え続ける救急車の出動件数は、平成13年から約300件増え必要な時に出払っていない時があるとのことだが、しかもその内の6割が軽症でその日の内に帰宅可能とのこと。本当に緊急を要する傷病者への対応が心配されるが、その対応は大丈夫か。

答 緊急でないのに要請をすると本当に救急の対応が遅れるのと、

さらに12月1日から県の救急情報システムが更新され、市民への情報提供が24時間行われていることから、シ

ステムの利用についても広報やホームページ

を通じて広く周知をしていきます。

市検診内容の見直しを

見直しを

問 結核レントゲン検診16才以上が65才以上

に、子宮頸部ガン検診30才以上毎年実施が20

才以上で2年に1回、

乳ガン検診30才以上毎年実施を、40才以上で

2年に1回にそれぞれ変更したが、ガン患者

が年々増え続ける現状から2年に1回はリスク

が高すぎるので元へ戻すべきであり、また、

番場・入江・河南の3ヶ

所で従前実施してきた生活習慣病検診が

廃止され、他所への受診となり高齢者に

とっては不便であり、元へ戻すべきである

が、その考えはないか。

答 結核検診は前向きに検討します。

子宮頸部ガンおよび乳ガン検診は、

厚労省のガン実施指針により行っています。今後とも国の医療情報とその動向および周



検診車

指定管理者制度

について

谷田 武 一 議員

問 指定管理者制度については説明不足で、市民の理解が得られていない中、事がどんどん決まっていって、なぜ急ぐのか。

答 自治法の改正により、来年の9月までに決めざるを得ないものがある。編成上今の時期となった。やみくもに事を急いでいるのではない。市民への説明はこれからで、納得してもらえよう努力します。行政と市民との関係、協働というお互いの役割分担をするという中で、指定管理者制度の議論を深めていきます。これからも地域の実情なり、実態なりを含めて検討します。

問 益梅展やホタル祭り等今まで協力や努力をしてきた人々の知らない間に管理者が決まった。地元の不満は大きい。関係者に納得のいく説明をした上で、決めべきだがどうか。

答 来年の9月から移行となれば、来年度予算の関係上今の時期となった。今回の公募要項なり、協定の作成の中で、現在行われているものについては継承していくという条件をつけているので、大きな変化はほとんどない。施設の管理が、市から指定管理者になるだけです。

問 制度導入の基本方針の中には、「移行する施設は、現在管理委託をしている施設で、他の施設は18年度以降順次移行。」と書いてあり、また、「先行事例を踏まえて検討を加え、効果がある」と判断された施設について移行する。とも書いてある。公民館等は早すぎるのではないか。

答 今後のことについては、来年の4月にやらなくてもよいものについては、これから議論していく。市民合意、市民の理解が得られる行政の推進を必ずやっていきたいと思っています。

カモンバス運行の見直しは

問 カモンバス・梓河内線の見直しで11月に説明会があり、間田・林野一色会館・坂田青成苑・堂谷公民館等の停留所をデマンド停留所にすると説明があったが、その後どうなったのか。

答 今、米原市バス対策地域協議会で、合併

後のバス交通のあり方を協議しています。基本的には現行のバス路線を重要な生活路線と位置づけ、現行路線を維持しながら、短期的に若干修正しました。醒井までの路線延長と大人の料金を100円から200円に値上げをしました。

問 カモンバスは福祉的な側面があった。経費だけで論ずるのは、いかがなものか。

答 良く承知しています。中・長期的には市民と一緒に知恵を出し合い、よりよい輸送サービスを作っていきます。

バス通学費用の補助はどうなった

問 9月議会で、バス通学費用の補助をお願いした時、検討委員会を立ち上げて検討するとの解答であったが、その後どうなったのか。

答 近江町の合併を

待っていたので、検討委員会の立ち上げが遅れました。この問題も慎重に検討していきます。

問 子供の多い親は、通学費用の多額の負担に悲鳴を上げている。少子化の今、こういう家庭は市としては表彰しなければならぬ家庭である。安心して子供を産むことができるよう善処をお願いします。また3月までの検討は無理なのか。

答 3月までの結論はむずかしい。しかしできるだけ早めに検討していきます。

敬老祝金や写真撮影の支給方法は

問 敬老祝金や写真撮影の本年の取り組みはどのようにしたのか。

答 敬老祝金は総額491万円を、総人数497人に支給しました。漏れなく確実にお届けでき

るよう、通帳への振り込みとしました。また写真撮影は、今まで肖像画写真だったが、色々な希望があったので、6千円の助成金としました。対象者は74人で、39人の利用がありました。市内の業者を指定し希望の店でできるようにし、身体不自由者には、自宅へ出張撮影をしました。病気等まだの人は、年度内なら受けつけます。

問 祝金ならできるだけ手渡しの方が良いと思う。振り込みと手渡しでは受け取る方の印象が違うと思うが。

答 民生委員さんからも意見を頂戴しました。来年度は配慮します。対象者が来年度は大幅に増えるので、見直しが必要だと思います。ご理解をお願いします。

天野川の浚渫・河床整理 および土砂処分地の確保を

音居 友三 議員

問 天野川は、抜本的な改修が必要になってきておりますが、改修工事に着手できる時期は、かなり先になるものと予想されます。

そのため、当面の対策として河に多く堆積している土砂の浚渫、および河床の整正が必要ですが、

従来から、浚渫を県市に要望しまして、浚渫土の処分地がないという理由で、ほとんど手付かずの状態です。日に至っています。

そこで災害に備えて、この浚渫と河床の整正に積極的に取り組むとともに、処分地についても市で確保したいかがどうか。

答 立木や土砂等の堆積していることについては、現地を確認のうえ、え十分認識しています。そうした現状を踏まえ、毎年、県に対し河川の浚渫を要望しています。が、問題となるのが浚渫土等の処分地の確保であります。

各集落において処分地の確保をお願いしているが、なかなか見つからないのが現状であります。現在、県が平成

問 県道大鹿、寺倉線の天野川に架かる息長橋は、老朽化が著しく危険なため、5年程前から4トンの荷重制限がされたままであり、早急に整備が必要と思われませんが、その対応はどうか。

4トンの荷重制限された 息長橋の早期整備を

17年4月1日から実施している「滋賀県建設副産物処理基準」を参考にしながら、宅地造成や圃場のかさ上げ等の他、民地への協力依頼や公共用地等、仮置場の確保に全力を傾注していきたいと考えています。

県として改修まで当面の間は、危険箇所について応急的な補修工事を実施するとともに、異常堆積の土砂は、除去等の維持管理に努めると聞いております。

答 平成12年度に橋脚の一部を応急的に補修されていますが、橋梁本体自体がかなり老朽化していることから、重量制限がなされている橋梁です。

この県道を補完する道路として、西円寺地

先の国道21号から近江図書館前を通る市道等の道路網の整備により、交通量は一部緩和されているものの、「天野川」に架かる橋梁として、地域においては重要な橋梁であることは十分認識しております。

合併以前にも、この橋梁の老朽化が著しいことから、早期に全面改修の着手を当局に強く要望しています。

今後においても、県財政状況は極めて厳しい中ではありますが、引き続き粘り強く要望していきたいと考えています。

除雪計画について

問 合併後の除雪計画では、除雪形態などがどのように変わるのか。

答 旧町で対応していた除雪路線を基本とし

て市内全域を対象に除雪計画を立てています。

本年は、職員の管理面と事故等があった場合の対応等を検討した結果、全路線を業者委託（一部は、除雪車貸し出し）しています。しかしながら、従来の除雪方法等が変わらないよう、また、市民から苦情の出ないよう委託業者への指示の徹底と職員への対応については十分考慮しています。

また、本年は、除雪状況について、現地を十分把握をするため、各自治市民センター組織で、夜間パトロール隊として、管理職を含めた3名から4名の班編成を行い、さらに建設課・都市計画課職員による現場確認班を編成しています。



息長橋

なお、市内除雪の総延長は約238kmとなり、

問 路線延長・委託台数および稼働時間を同様とした場合、昨年度は約2千50万円、本年は約2千100万円となるが、職員の時間外手当との比較においては本年が約100万円安くなると予測しています。その他、国道21号バイパスの整備促進について「も質問をしています。

行財政改革大綱

行政サービスと協働
職員定数と組織機構

持続可能な
総合計画

吉川 登議員

問 市民への行政サービス・協働とは、どのようなことなのか

答 行政サービスは、行政が市民を対象に行う役務の提供です。しかし、行政は、住民が望んでいるサービス全部を供給する時代は終わつたと考えています。

これからの時代は、米原市のサービス水準はどうあるべきかについて、行政も市民の皆さんも、あれか、これか、お互いが議論し、意見を出し合い決めていくものと考えています。

市民との協働は、行政市民、市民団体、民間企業を含めて、あらゆる主体と公共分野において、お互いの立場、考えなどを認めあひながら、良い点を活かし、お互いの役割分担や責任を

明確にした上で、共通の目標に向かって連携・協働して活動を進めていくことだと考えています。

行政改革の検討・実施は、市民委員を含んだ市民会議で議論し、パブリックコメントにより、広く市民の意見を聞かせていただく予定をしています。また、

18年度予算編成方針より (単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入	20,736	15,333	14,207	13,944	13,793
市税	5,343	5,341	5,339	5,337	5,335
地方交付税	5,642	5,461	5,125	4,851	4,770
譲与税・交付金等	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021
市債	2,735	663	53	53	53
その他の財源	5,995	2,847	2,669	2,682	2,614
歳出	20,644	14,930	14,936	14,772	14,677
義務的経費	7,120	7,297	7,372	7,296	7,324
うち人件費	3,486	3,433	3,458	3,371	3,299
うち扶助費	1,529	1,566	1,593	1,620	1,648
うち公債費	2,105	2,298	2,321	2,305	2,377
その他の経費	7,988	7,633	7,654	7,476	7,353
うち物件費	3,036	2,732	2,677	2,624	2,571
うち補助費等	2,682	2,628	2,550	2,473	2,399
うち繰出金	2,128	2,175	2,239	2,281	2,285
投資的経費	5,536				
歳入 - 歳出 (投資経費充当可能一財)	92	403	729	828	884

市民会議では、実施段階においても実施状況についてチェックをすることにしております。

改革が市民にわかりやすく実効あるものとなるようにしていきたいと思えます。

問 持続可能な行政とは、何をどのくらいの期間でするのか。

答 年度ごとの歳入と歳出のバランスの問題であるとともに、年度をまたいだ未来の世代との負担と受益の関係のあり方につながる問題であり、当然、歳入の

減少に合わせた歳出の見直しが必要です。

行政改革をきちんと行うことで、債務増大行政体質から脱却し、事務事業の選択と集中を行うことで、持続可能な行政経営が行えるものと思えます。

問 職員の定数見直しと、市の組織機構との関係は、また、市の財産である人づくりの教育が不可欠と思うが。

答 職員定数は、国から示されている4.6%以上の職員数純減目標を達成できるよう定員適正化計画を策定中です。

市民の視点に立った行政サービスを適正に反映することができ、簡素で効率的な組織の構築を推進し、また、外部委託できるものや指定管理者制度が導入できる施設などはこれを取り入れ、民間活力の活用を推進したいと考えています。

人材育成については、多様化、高度化する住

民ニーズや新たな行政課題に的確に対応するため、専門的職員の育成や職員一人ひとりの能力向上により、自立的な行政運営の必要性があります。

現在、人材育成基本方針の策定に取り組んでいます。今後は、計画的に職員研修を実施することにより、効率よく効果的に職員の資質と能力の向上を図ります。

問 米原市まちづくり総合計画は、どのような手法で進められるのか。でき上がるまでは何を基本に政策をたてられるのか。

答 総合計画ができるまでは、新市まちづくり計画を基に推進します。

施策における地域バランスは、旧町単位でなく市全体の政策として必要なかを十分議論し、市民の合意、特に議会の理解を得る中で施策展開していきたいと考えています。

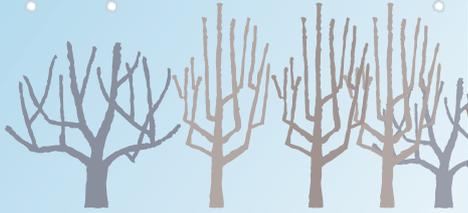
総合計画は、平成19年4月のスタートを指して準備を進めていきます。

市民参画の手法として、総合計画審議会委員を30名とし、審議会に部会を設置、公募委員6名を選任します。

施策の重要度や満足度を問う市民4千人を対象にしたアンケートを実施します。策定段階にあわせて、2回のフォーラムや、企業、団体等のヒアリング、パブリックコメントなどによる計画策定とする予定です。



「市民都市」を目指しての市民会議の様相



甲津原の豪雪風景



議会広報対策特別委員会



吉槻以北区長による
防災要望



市のすがた
平成18年1月1日現在

人口
男 20,769人
女 21,561人
計 42,330人

世帯数
13,103世帯

高齢化の状況
65歳以上人口
9,681人
高齢化率 22.87%

12月	11月	10月
29日 議会運営委員会	7日 米原市議会第4回臨時会 議会広報対策特別委員会 別委員会 全員協議会	6日 米原市議会第3回臨時会 初議会前・議員懇談会
24日 議会運営委員会	13日 全員協議会	28日
2日 産業建設常任委員会	13日 別委員会 総務教育常任委員会 本会議(最終日)	13日 健康福祉常任委員会
7日 米原駅周辺都市整備特別委員会 米原市議会	20日 議会広報対策特別委員会 総務教育常任委員会	14日 産業建設常任委員会
9日 第4回定例会(第1日)	16日 本会議(一般質問)(第2日)	15日 本会議(一般質問)(第3日)
12日 議会運営委員会 総務教育常任委員会	11日 議会広報対策特別委員会 本会議(第4日)	14日 本会議(一般質問)(第2日)
1月	18日 総務教育常任委員会 全員協議会	13日 本会議(第2日)
24日 議会広報対策特別委員会	11日 議会広報対策特別委員会	15日 本会議(第2日)
22日 伊吹環境事業対策特別委員会	11日 議会広報対策特別委員会	16日 本会議(第3日)

議会の動き

編集後記

合併後初の定例議会でした。旧町議会とはまったく違う印象です。議員それぞれに見識も高く、当局に堂々と質していました。

議会のようなZTV行政チャンネルで生中継していますが、演壇に立った議員自らの手で作成している本誌の記事、割り当てられたページに収める力も試されています。

あなたが1票を投じた議員の活躍を、テレビと本誌でご確認ください。(きよたか)

議会広報
対策特別委員会

- 委員長 竹中 樹夫
- 副委員長 北村喜代隆
- 委員 清水 隆徳
- 委員 富田 茂
- 委員 的場 收治
- 委員 松宮 信幸
- 委員 前川 明
- 委員 吉川 登



この広報紙は環境に配慮して古紙配合率100%再生紙、印刷には大豆油インキを使用しています。